

平成20年度事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2343
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	公共施設耐震調査事務事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	1点 実施の目処がたっていない			

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市所有建築物に対して
手 段	耐震診断をすることにより
成果、目標	避難場所(建築物)の限定と、耐震改築の計画の資料とする。

成果指標

成果指標名	耐震診断済率(建物数)	耐震診断済率(棟数)		
成果指標の説明	{診断済件数(累計)/対象分建物数} × 100	{診断済件数(累計)/総棟数} × 100		
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)	
成果指標	0	0	0	
成果指標	0	0	0	

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
業者依頼件数	0	0	0
課内診断件数	0	0	0
合計件数	0	0	0

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	0.65人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.00人	一般職	0.45人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	0
	人件費	4,505
	合計	4,505
財源 内訳	特定財源	0
	一般財源	4,505

事業の仕分け

B 改善を加え市が実施	説明	
-------------	----	--

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	R C 構造耐震診断計算用ソフトを購入し、自前で耐震診断を実施した。
現在の課題、 問題点	ソフト購入後に偽装事件があり今まで計算をした診断は認められなくなり全施設の耐震診断のやり直しを余儀なくされた。診断済数 178 件あり改修済数 67 件ということで再診断をする数が未だに 100 件以上ありこれを全て構造計算をする設計業者に診断を依頼することになります。 問題点として診断には多額の予算が必要となり診断終了までには数年以上掛かると思われる。
今後の改善計画	全ての建築物を一度に診断することは困難と思われるため改修時に補強設計と診断を同時に行うようにし、その都度予算化するようにしたい。